

## 社団法人茨城県危険物安全協会連合会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 幡谷 定俊(非常勤)	県所管部課	生活環境部消防防災課	
所在地	水戸市笠原町978-25県開発公社ビル内	電話番号	029-301-7878	
ホームページURL	<a href="http://ibakiren.or.jp">http://ibakiren.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@ibakiren.or.jp">info@ibakiren.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	昭和60年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	消防法に基づく危険物の貯蔵、取扱い並びに、施設の維持管理に必要な知識及び技能の普及に努め、危険物に起因する災害を防止し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	危険物取扱者保安講習会	12,189	12,355	12,642	目的:危険物保安講習会を県から受託し開催する。 内容:「危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目」により実施する。 公益性:保安技術の向上と保安意識の高揚が図られ、危険物に係る事故防止に貢献している。	
	全体事業に占める割合	19.9%	19.9%	20.5%		
事業2	危険物取扱者試験準備講習会	8,923	10,123	9,747	目的:危険物取扱者免状取得を促進し、事業所の保安管理を促進する。 内容:危険物取扱者免状取得講習を実施する。 公益性:事業所の資格者の確保や適正な配置が容易になり、事故防止と公共安全確保が図られる。	
	全体事業に占める割合	14.5%	16.3%	15.8%		
事業3	危険物関係功労者等の表彰	826	1,121	767	目的:自主保安意識を高揚させる。 内容:危険物安全週間に優良事業所等を表彰する。 公益性:地域に信頼される事業所を育成することにより、安心・安全なまちづくりに貢献する。	
	全体事業に占める割合	1.3%	1.8%	1.2%		
その他事業	事業1~3以外	39,420	38,577	38,573	危険物の貯蔵取扱い及び施設の維持管理に関する点検、危険物関係法令等の周知徹底、危険物に関する広報活動、研修会の開催、機関紙の発行	
	全体事業に占める割合	64.2%	62.0%	62.5%		
全体事業		61,358	62,176	61,729	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人茨城県危険物安全協会連合会 から県民のみなさまへ >

当法人は、県内の各消防本部や約4,680の事業所で組織する各地区の危険物安全協会と協力し、危険物に起因する災害を防止するため諸事業を行っている公益法人です。

近年、危険物の事故は全国的に増加傾向にあり、危険物取扱者保安講習に関する未受講者への受講促進や講習内容の充実をより積極的に行い、事業所や危険物取扱者に対する安全思想や技術の普及・啓発を図り、危険物災害の撲滅を目指し安全・安心のまちづくりに向けた取り組みを推進してまいります。

平成22年2月 会長 幡谷 定俊

[経営状況] 社団法人茨城県危険物安全協会連合会 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	65,991	66,500	65,502	998	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	22,302	23,952	21,885	2,067	準備講習受講者の減
	受託・補助金等収入	34,851	33,692	34,465	773	保安講習受講者の増
	その他の収入	8,838	8,856	9,152	296	
	事業活動支出	61,358	62,176	61,729	447	
	事業費	47,890	48,349	48,107	242	準備講習資料の経費減
	管理費	13,468	13,827	13,622	205	消費税の減額
	うち役員人件費	0	0	0	0	
	うち職員人件費	33,467	31,033	29,387	1,646	
	事業活動収支差額	4,633	4,324	3,773	551	
	投資活動・財務活動収入	0	4,088	533	3,555	什器備品・車両運搬具の購入
	投資活動・財務活動支出	4,076	8,399	4,280	4,119	什器備品・車両運搬具の購入
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	4,076	4,311	3,747	564	
	当期収支差額	557	13	26	13	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	65,993	66,499	65,502	997	
	経常収益	65,993	66,499	65,502	997	事業収入の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	65,324	65,487	65,476	11	
	経常費用	61,358	62,176	61,729	447	事業経費の減
経常外費用	3,966	3,311	3,747	436	積立額の増	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	669	1,012	26	986		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	68,357	69,369	69,395	26		
貸借対照表	資産合計	89,370	93,431	96,439	3,008	
	流動資産	3,957	4,380	4,750	370	未収金・前払金
	固定資産	85,413	89,051	91,689	2,638	什器備品・車両運搬具の増
	負債合計	21,013	24,062	27,044	2,982	
	流動負債	527	938	1,282	344	準備講習受講料前受金
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	20,486	23,124	25,762	2,638	退職給付積立増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	68,357	69,369	69,395	26	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	33,687	32,404	33,270	866	保安講習受講者の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	33,687	32,404	33,270	866	
	財政的関与の割合(%)	51.05%	48.73%	50.79%	2.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	20.6%	19.6%	20.6%	1.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	54.5%	49.9%	47.6%	2.3	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	49.0%	51.3%	49.2%	2.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	750.9%	467.0%	370.5%	96.4	準備講習受講料前受金
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

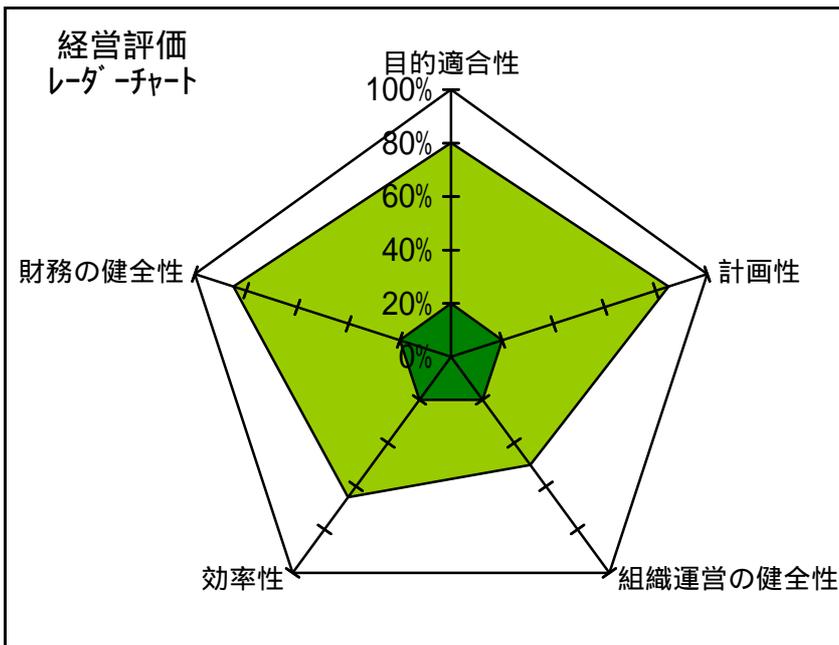
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	13	0	0	13	0	0	13	0	0	0	
	計	14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	2	0	0	1	プロパー退職
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	1	/	/	1	臨時職員採用
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	1	1	0		2	38.5 歳		18.0 年		

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	73	100	73.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
連合会の設立目的は危険物に起因する災害を防止することであるが、近年危険物災害が増加傾向にあるため、必要性が更に増していると認識している。	経営基本方針に沿って計画的な運営を実施し、中長期計画の達成に向けて努力したい。 また、講習会の受講者に意見要望を募りより、充実した講習会を実施する。	能力開発・人材育成等を計画的に行い、組織構成員及び職員の資質の向上をはかるとともに、諸規定に基づき適正な組織運営に努めたい。	電算システム、インターネットホームページの充実により効率的な運営に心がける。 また、引き続き人件費の抑制をはかり他の収入確保策についても検討していく。	受講者拡大による事業収入の確保に努め、電算システムの効果的な活用により、一層充実させる。 また、事業活動収支差額の黒字を維持していく。 激変対策積立金及び財政調整積立金については検討委員会を設置し用途を含め対応措置を検討する。
今後の事業展開の方向	法人設立の目的を常に頭におき、今後とも、事業内容の一層の充実を目指す。特に、全国的に危険物事故発生件数が昨年は減少したが、依然として高い水準で、推移している事から講習内容の工夫と、未受講者の減少に努める。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
事業効果を一層高め るため、保安講習及び 準備講習会の受講生確 保に努められたい。	経営基本方針及び中 長期計画に基づき、引 き続き計画的な組織運 営に努められたい。	引き続き諸規定に 基づき、適正な組織 運営に努められた い。	地区協会との連携 強化を進める等、更 なる事務事業の効率 化を図られたい。	電算システムの効果 的な活用により、受講 者の拡大により、事業 収入の確保に努め、黒 字の維持に努められた い。
法人担当課の意見 経営基本方針及び中長期計画に沿った計画的な事業執行に努め、健全な組織運営を維持されたい。				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業 成果	1 危険物取扱者保安講習受 講者数	人	7,262	7,251	7,200	7,447	100.0%	7,200
		2 危険物取扱者試験準備講 習受講者数	人	1,804	1,885	1,747	1,685	96.5%	1,650
	健全 性	1 収支比率	%	85.5	99.9	99.9	99.9	100.0%	99.9
		2 当期正味財産増減額	千円	669	1,012	1	26	100.0%	1
	効 率 性	1 1 会場当たりの受講者数	人	185	182	150	186	100.0%	150
		2 職員 1 人当たり役務提供 実績	人	2,267	2,284	2,475	2,283	92.2%	2,212
平均目標達成度							98.1%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>関係機関と連携して、保安講習内容の充実を図るとともに未受講者への受講促進を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与していく必要がある。                      激変対策積立金については、その用途を含め対応措置を講じる必要がある。                      県は人的関与を見直し、組織の自立性を高めていく必要がある。                      新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に 係る対応	<p>消防本部等との連携を密にし、保安講習内容の充実を図るよう指導する。                      激変対策積立金については、公益事業の充実や安定した新公益法人運営ができるような対応措置を講じる。                      人的関与については、組織運営の自立性を高めるとともに、新公益法人等への移行手続きを計画的に進めるよう指導していく。</p>				